

Expenditure on home care

Expenditure on curative & rehabilitative home care

- ・国民医療費「訪問看護医療費」
- ・介護給付費実態調査「訪問リハビリテーション－年度費用額・累計」
- ・介護給付費実態調査「予防介護訪問リハビリテーション－年度費用額・累計」
- ・介護給付費実態調査「居宅療養管理指導－年度費用額・累計」
- ・介護給付費実態調査「予防介護訪問リハビリテーション－年度費用額・累計」

Expenditure on long-term nursing home care

- ・国民医療費「老人訪問看護医療費」
- ・介護給付費実態調査「訪問看護－年度費用額・累計」
- ・介護給付費実態調査「予防介護訪問看護－年度費用額・累計」

※1. 入院外医療費のうち薬剤費を除いた費用の推計方法

入院外医療費のうち薬剤費を除いた費用

= 国民医療費「入院外医療費」－入院外医療費の薬剤費

入院外医療費の薬剤費

= 病院の入院外医療費の薬剤費＋一般診療所の入院外医療費の薬剤費

病院の入院外医療費の薬剤費

= 国民医療費「入院外医療費・病院」× 病院の入院外医療費の薬剤比率

病院の入院外医療費の薬剤比率

= (社会医療診療行為別調査「入院外：病院・投薬・点数」＋「入院外：病院・注射・点数」)
÷ 「入院外：病院・総数・点数」

一般診療所の入院外医療費の薬剤費

= 国民医療費「入院外医療費・一般診療所」× 一般診療所の入院外医療費の薬剤比率

一般診療所の入院外医療費の薬剤比率

= (社会医療診療行為別調査「入院外：診療所総数・投薬・点数」＋「入院外：診療所総数・注射・点数」) ÷ 「入院外：診療所総数・総数・点数」

※2. 薬局調剤医療費のうち薬剤費を除いた費用の推計方法

薬局調剤医療費のうち薬剤費を除いた費用

= 国民医療費「薬局調剤医療費」× (1－薬局調剤医療費の薬剤費比率)

薬局調剤医療費の薬剤費比率

= 社会医療診療行為別調査「薬局・総数－薬剤料計」÷ 「薬局・総数－総計」

※3. 一般診療所への公的補助金

一般診療所への公的補助金

= 国民健康保険事業年報・都道府県別診療施設経理状況(その1)[収入]直診勘定分の「全国；収入－国庫支出金」＋「全国；収入－都道府県支出金」＋「全国；同・繰入金－他会計繰入」

※4. 歯科診療医療費のうち薬剤費を除いた費用の推計方法

歯科医療費のうち薬剤費を除いた費用

$$= \text{国民医療費「歯科診療医療費」} \times (1 - \text{歯科診療医療費の薬剤費比率})$$

歯科診療医療費の薬剤費比率

$$= (\text{社会医療診療行為別調査「歯科：投薬・点数」} + \text{「歯科：注射・点数」}) \div \text{「歯科：総数・点数」}$$

■ 新たな推計方法

本調査研究では、「入院外医療費（Expenditure on out-patient care）」から病院や一般診療所、歯科診療所、薬局が提供する在宅医療に係る費用を按分する方法として、下記のように「国民医療費『入院外医療費』のうち薬剤費を除いた費用」、「国民医療費『薬局調剤医療費』のうち薬剤費を除いた費用」、「国民医療費『歯科診療医療費』のうち薬剤費を除いた費用」のそれぞれに含まれる在宅医療に係る費用を按分したうえで、「在宅医療費（Expenditure on home care）」へ移行した（変更箇所は**太字**で表記）。

具体的には、国民医療費の「入院外医療費」、「薬剤調剤医療費」、「歯科診療医療費」に、社会医療診療行為別調査における総点数に占める在宅（薬局の場合は在宅患者訪問薬剤管理指導料）の点数の割合を乗じて按分比率を算出した。

Expenditure on out-patient care

- Expenditure on physician services
 - ・ 入院外医療費のうち薬剤費及び在宅医療費を除いた費用※5
 - ・ 薬局調剤医療費のうち薬剤費及び在宅医療費を除いた費用※6
 - ・ 一般診療所への公的補助金
- Expenditure on dental services
 - ・ **歯科診療医療費のうち薬剤費及び在宅医療費を除いた費用※7**
- All other expenditure on out-patient services
 - ・ データ無し

Expenditure on home care

- Expenditure on curative & rehabilitative home care
 - ・ 国民医療費「訪問看護医療費」
 - ・ 介護給付費実態調査「訪問リハビリテーション—年度費用額・累計」
 - ・ 介護給付費実態調査「予防介護訪問リハビリテーション—年度費用額・累計」
 - ・ 介護給付費実態調査「居宅療養管理指導—年度費用額・累計」
 - ・ 介護給付費実態調査「予防介護訪問リハビリテーション—年度費用額・累計」
 - ・ **入院外医療費のうちの在宅医療費**
 - ・ **歯科診療医療費のうちの在宅医療費**
 - ・ **薬局調剤医療費のうちの在宅医療費**

Expenditure on long-term nursing home care

- ・国民医療費「老人訪問看護医療費」
- ・介護給付費実態調査「訪問看護一年度費用額・累計」
- ・介護給付費実態調査「予防介護訪問看護一年度費用額・累計」

※5. 入院外医療費のうち薬剤費及び在宅医療費を除いた費用の推計方法

入院外医療費のうち薬剤費及び在宅医療費を除いた費用

= 国民医療費「入院外医療費」－入院外医療費の薬剤費－入院外医療費の在宅医療費

入院外医療費の在宅医療費

= 病院の入院外医療費の在宅医療費＋一般診療所の入院外医療費の在宅医療費

病院の入院外医療費の在宅医療費

= 国民医療費「入院外医療費・病院」×病院の入院外医療費の在宅医療比率

病院の入院外医療費の在宅医療比率

= 社会医療診療行為別調査「入院外：病院・在宅・点数」÷「入院外：病院・総数・点数」

一般診療所の入院外医療費の在宅医療費

= 国民医療費「入院外医療費・一般診療所」×一般診療所の入院外医療費の在宅医療比率

一般診療所の入院外医療費の在宅医療比率

= 社会医療診療行為別調査「入院外：一般診療所・在宅・点数」÷「入院外：一般診療所・総数・点数」

※6. 薬局調剤医療費のうち薬剤費を除いた費用の推計方法

薬局調剤医療費のうち薬剤費及び在宅医療費を除いた費用

= 国民医療費「薬局調剤医療費」－薬局調剤医療費の薬剤費－薬局調剤医療費の在宅医療費

薬局調剤医療費の在宅医療費

= 国民医療費「薬局調剤医療費」×薬局調剤医療費の在宅医療比率

薬局調剤医療費の在宅医療比率

= 社会医療診療行為別調査「薬局：総数－在宅患者訪問薬剤管理指導料」÷「薬局：総数－総計」

※7. 歯科診療医療費のうち薬剤費を除いた費用の推計方法

歯科診療医療費のうち薬剤費及び在宅医療費を除いた費用

= 国民医療費「歯科診療医療費」－歯科診療医療費の薬剤費－歯科診療医療費の在宅医療費

歯科診療医療費の在宅医療費

= 国民医療費「歯科診療医療費」×歯科診療医療費の在宅医療比率

歯科診療医療費の在宅医療比率

= 社会医療診療行為別調査「歯科：在宅・点数」÷「歯科：総数・点数」

■ 推計結果

2007年度のOECDヘルスアカウントの推計値を用いて、新たな推計方法の試行前後の数値を比較したものが下表である。これをみると、現在の推計方法による「入院外医療費（Expenditure on out-patient care）」のうちの653,805百万円が「在宅医療費（Expenditure on home care）」に移行された。その結果、「入院外医療費」の「総保健医療支出（Expenditure on health）」に占める割合は32.1%から30.5%に低下する一方、「在宅医療費」は0.5%から2.1%に上昇した。

図表【試行前】入院外医療費・在宅医療費の構造と推計値（2007年度）

	推計額 (百万円)	構成比 (%)	
Expenditure on health	41,875,873	100.0	
Expenditure on medical services	30,366,276	72.5	100.0
Expenditure on out-patient care	13,444,061	32.1	44.3
Expenditure on physician services	10,990,374	26.2	36.2
Expenditure on dental services	2,453,687	5.9	8.1
All other expenditure on out-patient services	0	0.0	0.0
Expenditure on home health care	221,465	0.5	0.7
Expenditure on curative&rehabilitative home care	43,026	0.1	0.1
Expenditure on long-term nursing home care	178,439	0.4	0.6

図表【試行後】入院外医療費・在宅医療費の構造と推計値（2007年度）

	推計額 (百万円)	構成比 (%)	
Expenditure on health	41,875,873	100.0	
Expenditure on medical services	30,366,276	72.5	100.0
Expenditure on out-patient care	12,790,255	30.5	42.1
Expenditure on physician services	10,355,152	24.7	34.1
Expenditure on dental services	2,435,103	5.8	8.0
All other expenditure on out-patient services	0	0.0	0.0
Expenditure on home health care	875,270	2.1	2.9
Expenditure on curative&rehabilitative home care	696,831	1.7	2.3
Expenditure on long-term nursing home care	178,439	0.4	0.6

まとめ

「長期医療系施設サービス費 (Expenditure on long-term nursing in-patient care)」の推計方法の見直しや介護保険の居宅サービスの一部の財源分類の見直し、「入院外医療費 (Expenditure on out-patient care)」に含まれているため計上できなかった「在宅医療費 (Expenditure on home care)」や「補助的サービス (Expenditure on ancillary services)」の按分計上を行った。さらに、特別な環境療養収入 (病院の差額室料) や高度先進医療を含む先進医療等の医療費、歯科の自由診療費等といった従前の推計には含まれていない事項の推計を行い、新規計上を行った。また、「医療サービス支出 (Expenditure on medical services)」に計上していなかった医薬部外品や電子体温計等も新たに計上し、従前の推計結果との比較を行いその影響を検証した。

2007年度のOECDヘルスデータを用いた検証では、新たな推計方法の試行後の「総保健医療支出 (Expenditure on health)」は43兆5,846億円であり、従前の推計方法に比べて1兆7,087億円の増加となった。この増加額のうち1兆4,476億円は医薬部外品の計上による「医薬品その他非耐久性医療財 (Pharmaceuticals and other medical non-durables)」の大幅な増加である。そのため、特別な環境療養収入 (病院の差額室料) や高度先進医療を含む先進医療等の医療費、歯科の自由診療費等の新規計上の影響はそれほど大きいものではない。

また、従来は非常に小さな割合に過ぎなかった「在宅医療費」や「補助的サービス」についても、前者は「総保健医療支出」に対する割合が1.5%の増加、後者は7.6%の増加を示した。特に「補助的サービス」については、従来「入院外医療費」に含まれていた検査や画像診断の費用を按分計上したが、もともと検査や画像診断の「入院外医療費」に占める割合が大きかったことから、「補助的サービス」は大幅な増加となった。

さらに、「長期医療系施設サービス費」の推計方法の見直しにより、「総保健医療支出」に対する「長期医療系施設サービス費」の割合は低下し、過大推計の問題を解決することができた。その一方で、「リハビリテーションを含む急性期の入院医療費 (Expenditure on curative & rehabilitative in-patient care)」の割合は上昇することとなった。

厚生労働統計データを利用した総保健医療支出（OECD 準拠の System of Health Account 2.0）の推計方法の開発および厚生労働統計との二次利用推進に関する研究

第 2 回検討会

【日 時】 2010 年 12 月 20 日(月) 10 : 00～12:00

【場 所】 医療経済研究機構 3 F 大会議室

議事次第

1. SHA2.0 の最終ドラフト及び公表予定について 《資料 1》
2. 卸・小売マージンの精度向上に向けた取組について 《資料 2》
3. 2008 年度推計に向けた修正事項について 《資料 3》
4. 保険外負担分の検討課題について 《資料 4》
5. オーストラリア調査の概要報告 《資料 5》
6. その他

SHA2.0 の最新版ドラフト及び公表予定について

1. SHA2.0 公表までのプロセス

SHA2.0 は、2010 年度末マニュアルを完成させ、公表予定である。

2010 年 11 月	12th Health Accounts Experts 会合	
	- 最新版 Draft を基に、各国の SHA 推計担当者が議論	
2010 年 12 月	Health Committee 開催	
	- 最新版 Draft と Health Accounts Experts 会合での議論の結果報告	
2010 年 1 月	事務局による Draft の最終修正	↑
2010 年 2 月	SHA2.0 の最終 Draft を SHA 推計担当者に送付	SHA2.0
	- 各国の推計担当者が承認	Pilot
2010 年 3 月頃	Health Committee 開催	Study
	- 各国の代表者により SHA2.0 マニュアルの公式承認（書面）	(2010/3/
2010 年 4 月～ 6 月	Eurostat、WHO はそれぞれの承認過程へ進む。承認後、WHO の各公式言語へ SHA2.0 を翻訳	22 迄)

今後は、SHA2.0 のパイロット調査が行われることになり、日本も参加することとした。パイロット調査では、提出済みのデータを用いて SHA1.0 と SHA2.0 のマッピング、未推計項目の推計可能性の検討、推計手法の開発状況、マッピング結果に基づき SHA2.0 の技術的な問題点等について、報告する。(2010/3/22 迄)

2. SHA2.0の主な修正点

【HC について】 p3~5

・項目の並び順が SHA1.0 に近い形に戻された。(Preventive Care の位置が HC4→HC6 へ)

・HC.1.1～1.3 において 3rd digit レベルで General curative care と Specialised curative care が新設された。ただし、日本は 2nd digit レベルでしかデータ提出ができない旨を表明。

・HC.1.5 の Curative care n.e.c も新設。(ただし、OECD 側から具体例の説明は無し)

(n.e.c : not elsewhere classified)

・HC.3 Long Term Care について、2nd digit レベルまでの簡素な分類であったのが、3rd digit レベルで Health サービスの中でも Nursing long term care とそれ以外の Other Long term care(health)を分けて報告できる形に変更された。

・また、従来また前回までは入院、日帰り、在宅のみであった機能分類が、Long Term Care

についても”外来”が加わった。

- ・上記と同時に、HC.3 は”Long Term Care (Health)”と明記され、Health サービスのみをこの項目に計上し、”Long Term Care (Social)”は Health Care Related 1 (HCR.1)に計上するよう明確化された。
- ・た Long Term Care (Health)の範囲については加盟国の意見が分かれた。OECD 事務局は、”Nursing Care Services”に限定すべきという意見を持つ8か国（日本、韓国、スウェーデン他）の意向を退け、HC.3 の LTC については、”Nursing Care Service+ Personal Care”として、SHA2.0 のマニュアルに書き込むと述べた。
- ・SHA1.0 マニュアルには書かれていないが、推計担当者に送られている Explanatory Notes には、HC.3 は”Nursing Care Service+ Personal Care”とされている。
- ・HC.6 Preventive Care（予防ケア）は、新設項目が多い。
- ・従来 HC.6 に計上していた、母子保健や学校保健、産業保健は、Reporting Item として復活した。HC.6 については SHA1.0 から大幅に変更となっているため、互換性を考慮したものと考えられる。
- ・HC.6 の中で6月時点で提案されていた”Regulation enforcement programmes（洪水の防止ならびに飲料水の質の管理）は、境界外の項目であるとされ、HCR.2 に移された（＝総保健医療支出には含まれなくなった）。

【HP について】 p6~7

- ・SHA1.0 の Mental Health に関する分類項目が復活した。
- ・HP.2”Nursing health care providers”は”Residential long-term care facilities”に名称変更された。これにより、HP.2 は LTC サービスの供給主体を分類する項目であることが明確となった。
- ・HP.3 の外来医療の提供者のうち、HP.3.4 Ambulatory health care centres 外来ヘルスケアセンター（医師のいる診療所、歯科医、その他の医療従事者のクリニックを除く）に 3rd digit レベルの分類項目が加えられた。
- ・SHA2.0 で新設された HP.8”Household”は、その他の Secondary health care providers と一緒になり、HP.8 は”Other secondary health care providers”となり、2nd digit の区分となった。

【HF について】 p8~9

- ・他の分類ほどの大幅な変更点は無かったが、Memorandum item が追加された。
- ・任意加入保険の中の、”Community based insurance”の位置づけが、Primary から Complementary/supplementary に変更された。

3. 検討事項

【LTC について】

日本は、これまで医療保険の療養病床ならびに医療保険から介護保険に移管されたサービス、“Nursing Care Service”に限って LTC に計上してきた。しかし、SHA2.0 ではマニュアルに LTC には“Personal Care Services”も含むことが予定されている。これにどのように対応するか（各定義は、資料1別紙1および2を参照）。

- SHA2.0 に対応したデータ提出時から、Personal Care Services を含めた推計にするか
- 日本のサービス分類で Personal Care Services に該当するものは何か
- 3rd digit レベルの Nursing care services とその他にそれぞれ該当するものは何か（Nursing care services には従来から計上している項目を計上？）

（現状：SHA1.0 における日本の定義）

HC.3 Services of long-term nursing care 長期医療系サービス (6,204,668(百万円))

HC.3.1 In-patient long-term nursing care 長期医療系施設サービス

■ 包含される保健勘定項目と計算方法・データソース

介護保険の〔①介護老人保健施設に係る費用+②介護療養型医療施設に係る費用+③短期入所療養介護に係る費用〕+〔④療養型病床群の入院医療費+⑤療養型病床群の入院時食事医療費〕

HC.3.2 Day cases of long-term nursing care 長期医療系通所サービス： データなし

HC.3.3 Long-term nursing care: home care 在宅での長期医療系サービス

■ 包含される保健勘定項目と計算方法・データソース

① 介護保険の訪問看護に係る費用+②国民医療費「老人訪問看護医療費」

HC.R.6 Administration and provision of social services in kind to assist living with disease and impairment 疾患や障害を伴う生活を支援するための社会サービスの現物支給及び管理業務 (1,882,552(百万円))

HC.R.6.1 Social services of LTC (LTC other than HC.3) HC.3 に含まれない社会的介護サービス

①介護保険の「身体介護」、「身体介護・生活援助」および「生活援助」+②介護保険の「訪問入浴介護」+③介護保険の「通所介護」+④介護保険の「居宅介護支援」

- ・【HC.6 Preventive Care (予防ケア)】について
 - 従来からの推計項目を、新分類にどのように当てはめるか

(現状：SHA1.0における日本の定義)

HC.6 Prevention and public health services 予防および公衆衛生サービス

(995,308(百万円))

HC.6.1 Maternal and child health; family planning and counselling 母子保健；家族計画およびカウンセリング

■ 包含される保健勘定項目

妊産婦・乳幼児検診、先天性代謝異常等検査、B型肝炎母子感染防止事業等の費用

HC.6.2 School health services 学校保健サービス

学校医の報酬（小学校、中学校、高校）

HC.6.3 Prevention of communicable diseases 感染症予防

予防接種、ツベルクリン反応、BCG接種の費用

HC.6.4 Prevention of non-communicable diseases 非感染症予防： データなし

HC.6.5 Occupational health care 産業保健

組合の健診、人間ドック、職域福利厚生

(SHA2.0における日本の定義)

HC 6 Preventive Care

- ・ HC.6.1 Personal preventive programmes
 - HC.6.1.1 Information and counseling programmes
 - HC.6.1.2 Immunization Programmes
 - HC.6.1.3 Early disease detection programmes
 - HC.6.1.4 Healthy condition monitoring programmes
- ・ C.6.2 Epidemiologic surveillance & risk and disease control programme
 - HC.6.2.1 Surveillance of communicable and non-communicable diseases, injuries, and exposure to environmental health risks
 - HC.6.2.2 Programme design, monitoring and evaluation
 - HC.6.2.3 Preparing for disaster and emergency response programmes
 - HC.6.2.4 Mass campaigns on information, education and communication on disease and risk avoidance & to consumers of health system
- ・ HC.6.3 All other preventive care n.s.k

参考：SHA2.0 の HC（機能別分類）に関する前回 Draft からの変更点

HC SHA2.0 (11月時点)	HC SHA2.0 (6月時点)	SHA1.0
HC 1 Curative Care	HC 1 Curative Care	HC.1
HC.1.1 Inpatient curative care	HC.1.1 Inpatient care	HC.1.1
HC.1.1.1 General inpatient curative care	HC.1.1.1 General	
HC.1.1.2 Specialised inpatient curative care	HC.1.1.2 Specialised	
HC.1.2 Day curative care	HC.1.2 Day care	HC.1.2
HC.1.2.1 General Day curative care	HC.1.2.1 General	
HC.1.2.2 Specialised Day curative care	HC.1.2.2 Specialised	
HC.1.3 Outpatient care	HC.1.3 Outpatient care	HC.1.3
HC.1.3.1 General Outpatient curative care	HC.1.3.1 General	HC.1.3.1
HC.1.3.2 Dental Outpatient curative care	HC.1.3.2 Dental	HC.1.3.2
HC.1.3.3 Specialised Outpatient curative care	HC.1.3.3 Specialised	HC.1.3.3
HC.1.4 Home based care	HC.1.4 Home based care	HC.1.4
HC.1.5 Curative care n.e.c		
HC 2 Rehabilitative Care	HC 2 Rehabilitative Care	HC.2
HC.2.1 Rehabilitative Inpatient care	HC.2.1 Inpatient care	HC.2.1
HC.2.2 Rehabilitative Day care	HC.2.2 Day care	HC.2.2
HC.2.3 Rehabilitative Outpatient care	HC.2.3 Outpatient care	HC.2.3
HC.2.4 Rehabilitative Home based care	HC.2.4 Home based care	HC.2.4
HC.2.5 Rehabilitative care n.e.c		
HC 3 Long Term Care(Health)	HC 3 Long-term Personal Care	HC.3
HC.3.1 Long Term Inpatient care(health)	HC.3.1 Inpatient care	HC.3.1
HC.3.1.1 Inpatient Nursing long term care		
HC.3.1.2 Other Inpatient long term care(health)		
HC.3.2 Day cases of long term care(health)	HC.3.2 Day care	HC.3.2
HC.3.2.1 Day cases of nursing long term care		
HC.3.2.2 Other day cases of long term care(health)		
HC.3.3 Outpatient long term care(health)		
HC.3.3.1 Outpatient Nursing long term care		
HC.3.3.2 Other Outpatient long term care(health)		
HC.3.4 Home based long term care(health)	HC.3.3 Home based care	HC.3.3
HC.3.4.1 Home based Nursing long term care		
HC.3.4.2 Other home based long term care(health)		
HC.3.5 Long term care(health) n.e.c		
HC 4 Ancillary services non specified by function	HC 5 Consumption of Auxiliary Services not Specified by Function	HC.4
HC.4.1 Laboratory services n.s.b.f	HC.5.1 Laboratory services	HC.4.1
HC.4.1.1 Laboratory diagnostics n.s.b.f	HC.5.1.1 Laboratory diagnostics	
HC.4.1.2 Blood, sperm and organ bank services n.s.b.f	HC.5.1.2 Clinics and other functional tests	
HC.4.2 Imaging services n.s.b.f	HC.5.2 Imaging services	HC.4.2
HC.4.3 Patient transportation n.s.b.f	HC.5.3 Patient transportation	HC.4.3
HC.4.4 Ancillary services n.s.b.f		
HC 5 Consumption of Medical Goods not Specified by Function	HC 6 Consumption of Medical Goods not Specified by Function	HC.5
HC.5.1 Pharmaceuticals and other non-durable goods n.s.b.f	HC.6.1 Pharmaceuticals and other non-durable goods	HC.5.1
HC.5.1.1 Prescribed medicines n.s.b.f	HC.6.1.1 Prescribed medicines	HC.5.1.1
HC.5.1.2 Over the counter medicines n.s.b.f	HC.6.1.2 Over the counter medicines	HC.5.1.2
HC.5.1.3 Other medical non-durables n.s.b.f	HC.6.1.3 Other medical non-durables	HC.5.1.3

HC.5.2 Therapeutic appliances and other medical goods n.s.b.f	HC.6.2 Therapeutic appliances and other medical goods	HC.5.2
HC.5.2.1 Glasses and other vision products n.s.b.f	HC.6.2.1 Glasses and other vision products	HC.5.2.1
HC.5.2.2 Orthopedic appliances, orthosis and prosthetics n.s.b.f	HC.6.2.2 Orthopedic appliances, orthosis and prosthetics	HC.5.2.2
HC.5.2.3 Hearing aids n.s.b.f	HC.6.2.3 Hearing aids	HC.5.2.3
HC.5.2.4 All other medical durables, including medical technical devices n.s.b.f	HC.6.2.4 All other medical durables, including medical technical devices	HC.5.2.4-5 .2.9
HC.5.3 Medical goods n.s.b.f		
HC 6 Preventive Care	HC 4 Preventive Care	HC.6
HC.6.1 Personal preventive programmes	HC.4.3 Personal preventive programmes	Part of HC.6.9
HC.6.1.1 Information and counseling programmes	HC.4.3.1 Information, education, and communication (IEC)	Part of HC.6.3
HC.6.1.2 Immunization Programmes	HC.4.3.2 Immunization	Part of HC.6.1-6.9
HC.6.1.3 Early disease detection programmes	HC.4.3.3 Early disease detection	Part of HC.6.1-6.9
HC.6.1.4 Healthy condition monitoring programmes		
HC.6.2 Epidemiologic surveillance & risk and disease control programme	HC.4.1 Epidemiologic surveillance & disease control programme management	Part of HC.6.1-6.9
HC.6.2.1 Surveillance of communicable and non-communicable diseases, injuries, and exposure to environmental health risks	HC.4.1.1 Surveillance of communicable and non-communicable diseases, injuries, and exposure to environmental health risks	Part of HC.6.1-6.5
HC.6.2.2 Programme design, monitoring and evaluation	HC.4.1.2 Information gathering and support services for disease control management	Part of HC.6.1-6.5
HC.6.2.3 Preparing for disaster and emergency response programmes	HC.4.2.3 Disaster and emergency response programmes	Part of HC.6.1-6.5
HC.6.2.4 Mass campaigns on information, education and communication on disease and risk avoidance & to consumers of health system		
	HC.4.2.2 Regulation enforcement programmes	Part of HC.6.1-6.5
HC.6.3 All other preventive care n.s.k	HC.4.4 All other preventive care not specified by kind	
HC 7 Governance, Management and Health System Administration	HC 7 Governance, Management and Health System Administration	HC.7
HC.7.1 Governance and health system administration	HC.7.1 Governance and health system administration	HC.7.1
HC.7.2 Administration of health financing	HC.7.2 Administration of health financing	HC.7.2
HC.7.3 Other administrative costs n.s.k	HC.7.3 Other administrative costs not specified by kind	
Health Care Related	Health Care Related	
HCR 1 Long Term Care (Social)	HCR 1 Long-Term Social Care	
HC.R.1.1 Administration and provision of long-term social care	Of which administration and provision of long-term care in kind benefits	Part of HCR.6
HC.R.1.2 Administration and provision of long-term social care cash-benefits	Of which administration and provision of long-term care cash benefits	Part of HCR.7
HCR 2 Health promotion with multisectoral approach	HCR 2 Traditional, complementary and alternative medicines (TCAM)	HC.1-HC. 6.1
HCR.2.1 Food, hygiene and drinking water	HCR.2.1 Inpatient TCAM	

protection		
HCR.2.2 Environmental protection	HCR.2.2 Outpatient, home based and TCAM retailers	
HCR.2.3 Other multisectoral health promotion	Of which expenditure on TCAM services	
	HCR 2 Traditional, complementary and alternative medicines (TCAM)	HC.1-HC.6.1
	HCR.2.1 Inpatient TCAM	
	HCR.2.2 Outpatient, home based and TCAM retailers	
	f which expenditure on TCAM services	
	Of which expenditure on TCAM goods	
	HCR 3 Non-health consumption	
Reporting Items	Reporting Items	
RI.1 Total pharmaceutical expenditure (TPE)	RI.1 Total pharmaceutical expenditure (TPE)	
Of which pharmaceutical consumption as inpatient treatment	Of which pharmaceutical consumption as inpatient treatment	
	RI.2 Expenditure on health research & development within health care	
	RI.3 Expenditure on the job training of health personnel	
RI.2 Traditional, complementary and alternative medicines (TCAM)	HCR 2 Traditional, complementary and alternative medicines (TCAM)	HC.1-HC.6.1
R.2.1 Inpatient TCAM	HCR.2.1 Inpatient TCAM	HC.1
R.2.2 Outpatient, home based and TCAM retailers	HCR.2.2 Outpatient, home based and TCAM retailers	
R.2.3 TCAM goods	of which expenditure on TCAM services	
RI.3 Prevention and public health services		HC.6
RI.3.1 Maternal and child health; family planning and counseling		HC.6.1
RI.3.2 School health services		HC.6.2
RI.3.3 Prevention of communicable diseases	Of which expenditure on TCAM goods	HC.6.3
RI.3.4 Prevention of non-communicable diseases		HC.6.4
RI.3.5 Occupational health care		HC.6.5
RI.3.9 All other miscellaneous preventive care services		HC.6.9

参考：SHA2.0 の HP（供給主体別分類）に関する前回 Draft からの変更点

Type of economic unit	SHA2.0 Nov	SHA2.0 June	SHA1.0
Hospitals	HP.1	HP.1	HP.1
General hospitals	HP.1.1	HP.1.1	HP.1.1
Mental health hospitals	HP.1.2		HP.1.2
Specialised hospitals(other than mental)	HP.1.3	HP.1.2	HP.1.3,
Residential long-term care facilities (旧 Nursing health care providers)	HP.2	HP.2	
Long-term nursing care facilities	HP.2.1	HP.2.1	HP.2.1
Mental health and substance abuse facilities	HP.2.2		HP.2.2
Other residential long-term care facilities (旧 Other providers of nursing health care)	HP.2.9	HP.2.9	HP.2.9
Providers of ambulatory health care	HP.3	HP.3	HP.3
Medical practice	HP.3.1	HP.3.1	HP.3.1
Offices of general medicine	HP.3.1.1	HP.3.1.1	HP.3.1
Offices of mental medical specialists	HP.3.1.2		
Offices of medical specialists	HP.3.1.3	HP.3.1.2	HP.3.1
Dental practice	HP.3.2	HP.3.2	HP.3.2
Other health care practitioners	HP.3.3	HP.3.3	HP.3.3, HP.3.9
Ambulatory health care centres	HP.3.4	HP.3.4	HP.3.4
Family planning centres	HP.3.4.1		HP.3.4.1
Ambulatory mental health and substance abuse centres	HP.3.4.2		HP.3.4.2
Free standing ambulatory surgery centres	HP.3.4.3		HP.3.4.3
Dialysis care centres	HP.3.4.4		HP.3.4.4
All other ambulatory multi-specialty centres	HP.3.4.5,3.4.9		HP.3.4.5,3.4.9
Providers of home health care services	HP.3.5	HP.3.5	HP.3.6
Other providers of ambulatory health care	HP.3.9	HP.3.9	HP.3.9.9
Providers of ancillary services	HP.4	HP.4	
Providers of patient transportation and emergency rescue	HP.4.1	HP.4.1	HP.3.9.1
Medical and diagnostic laboratories	HP.4.2	HP.4.2	HP.3.5, 3.9.2
Dental laboratories	HP.4.3	HP.4.3	HP.4.4
Other providers of ancillary services	HP.4.9	HP.4.9	
Retailers and other providers of medical goods	HP.5	HP.5	HP.4
Pharmacies	HP.5.1	HP.5.1	HP.4.1
Retailers sellers and other suppliers of durable medical goods and medical appliances (旧 Retailers of vision products, Retailers of hearing aids)	HP.5.2	HP.5.2, HP.5.3	HP.4.2, HP.4.3
All other miscellaneous sellers and other suppliers of pharmaceuticals and medical goods	HP.5.9	HP.5.9	HP.4.4, 4.9

(旧 Other retailers of medical goods n.e.c.)			
Providers of preventive care	HP.6	HP.6	HP.5
Providers of health administration and financing	HP.7	HP.7	HP.6
Government health administration agencies	HP.7.1	HP.7.1	HP.6.1
Social health insurance administration agencies	HP.7.2	HP.7.2	HP.6.2
Private health insurance administration agencies	HP.7.3	HP.7.3	HP.6.3, 6.4
NPIs health administration	HP.7.4	HP.7.4	HP.6.4
Other health administrative units	HP.7.9	HP.7.9	HP.6.9
Other secondary health care providers (旧 Households)	HP.8		
Households as providers of home health care	HP.8.1	HP.8	HP.7.2
All other industries as secondary providers of health care (旧 Other health care providers)	HP.8.2	HP.9	HP.2.2, 2.3, 2.9, 7.1
Health care related providers – rest of economy	HP.9	-	-
Rest of economy		HP.10	HP.7.9
Rest of the world	HP.10	HP.11	HP.9

参考：SHA2.0 の HF（財源別分類）に関する前回 Draft からの変更点

※赤字部分、取り消し部分が修正点

SHA2.0		SHA1.0	
HF.1	Governmental schemes and compulsory health insurance-financing schemes	HF.1	General government
HF.1.1	Governmental schemes	HF.1.1	General government excluding social security funds
HF.1.1.1	Central governmental schemes	HF.1.1.1	Central government
HF.1.1.2	State/regional/local governmental schemes	HF.1.1.2	State/provincial government
HF.1.2	Compulsory contributory health insurance schemes	HF.1.1.3	Local/municipal government
HF.1.2.1	Social health insurance schemes	HF.1.2	Social security funds
HF.1.2.2	Compulsory private insurance schemes		
		HF.2	Private sector
HF.2	Voluntary private health care payment schemes (other than OOP)		
HF.2.1	Voluntary private health insurance schemes		
		HF.2.1	Private social insurance
		HF.2.2	Private insurance enterprises (other than social insurance)
HF.2.1.1	Primary/subsidiary health insurance schemes		
HF.2.1.1.1	Employer-based insurance (other than enterprises schemes)		
HF.2.1.1.2	Community-based insurance		
HF.2.1.1.2	Other primary coverage schemes		
HF.2.1.2	Complementary/supplementary voluntary insurance schemes		
HF.2.1.2.1	Community-based insurance		
HF.2.1.2.2	Other complementary/supplementary insurance		
HF.2.2	NPISHs financing schemes	HF.2.4	NPISHs (other than social insurance)
HF.2.2.1	NPISHs financing schemes (excl. HF.2.2.2)		
HF.2.2.2	Resident foreign government development agencies schemes		
HF.2.3	Enterprises financing schemes	HF.2.5	Corporations (other than health insurance)
HF.2.3.1	Enterprises (except health care providers) financing schemes		
HF.2.3.2	Health care providers financing schemes		
HF.3	Household out-of-pocket payment	HF.2.3	Private households out-of-pocket expenditure
HF.3.1	Out-of-pocket excluding cost sharing	HF.2.3.1	Out-of-pocket excluding cost sharing
HF.3.2	Cost sharing with third-party payers	HF.2.3.2	Cost sharing: central government
HF.3.2.1	Cost sharing with government schemes and compulsory contributory health insurances	HF.2.3.3	Cost sharing: state/provincial government
		HF.2.3.4	Cost sharing: local/municipal government
HF.3.2.2	Cost sharing with voluntary insurances schemes	HF.2.3.5	Cost sharing: social security funds
		HF.2.3.6	Cost sharing: private social insurance

		HF.2.3.7	Cost sharing: other private insurance
		HF.2.3.9	All other cost sharing
HF.4	Rest of the world financing schemes	HF.3	Rest of the world
HF.4.1	Compulsory schemes (non-resident)		
HF.4.1.1	Compulsory health insurance (non-resident)		
HF.4.1.2	Other compulsory schemes		
HF.4.2	Voluntary private schemes (non-resident)		
HF.4.2.1	Voluntary health insurance schemes (non-resident)		
HF.4.2.2	Other schemes		
HF.4.2.2.1	Philanthropy/international NGO's schemes		
HF.4.2.2.2	Foreign development agencies schemes		
HF.4.2.2.3	Schemes of Enclaves (e.g. international organizations or embassies)		
Memorandum items			
	Governmental schemes and compulsory contributory health insurance schemes together with cost sharing (HF.1 + HF.3.2.1)		
	Voluntary health insurance schemes together with cost sharing (HF.2.1 + HF.3.2.2)		

・小売マージンの精度向上に向けた取組について

SHA において、一般薬や、衛生材料、眼鏡、体温計、血圧計等の医療財（HC.5 に計上）については、これまで薬事工業生産動態統計における生産額（国内出荷額 + 輸入金額）に流通マージン率を掛けることで、最終消費支出を推計していた。

流通マージン率は、二次統計資料において得られる産業中分類レベルで、卸売マージン率、小売マージン率をそれぞれ求め（総売上高を総売上原価で除す）、両者を掛けて算出し、全ての推計項目で共通の流通マージンを使用していた。この手法は簡便ではあるが、対象項目以外の項目を多く含むデータを使用するため、流通マージン率の精度について問題もあった。

そこで、本研究では統計資料の目的外使用申請を行い、個票を入手することで、産業小分類レベルで各項目に該当する流通マージンの算出を試みた。以下に、分析対象の統計資料、分析手法、分析結果を述べる。分析結果をもとに、改訂版の流通マージン率と現行の手法によるマージン率の比較を示す。

・目的外使用申請対象統計資料

- 中小企業基本実態調査（全年度分：平成 16 年度～平成 21 年度調査分）

中小企業基本法の規定に基づいて、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するための新たな調査として、平成 16 年 9 月に初めて実施（平成 15 年度分実績）。以降、現在まで調査を継続して実施している。

SHA でこれまで使用してきた、中小企業の前価指標（平成 15 年度調査後、廃止）、中小企業の財務指標（平成 17 年度調査後、廃止）に代わる統計資料である。

・分析対象の分類項目

産業中分類	産業小分類	
54 機械器具卸売	541 産業機械器具卸業	543 電気機械器具卸売業
	542 自動車卸売業	549 その他の機械器具卸売業
55 その他の卸売業	551 家具・建具・じゅう器卸売業	553 紙・紙製品卸売業
	552 医薬品・化粧品卸売業	559 他に分類されない卸売業
59 機械器具小売業	591 自動車小売業	593 機械器具小売業
	592 自動車小売業	
60 その他の小売業	601 家具・建具・畳小売業	606 書籍・文房具小売業
	602 じゅう器小売業	607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
	603 医薬品・化粧品小売業	608 写真機・時計・眼鏡小売業
	604 農耕用品小売業	609 他に分類されない小売業
	605 燃料小売業	

注) 平成 21 年総務省告示（12 回改訂）の産業分類で表示

・ 分析手法（個票データの集計）

1. 目的外申請により入手した抽出データにおいて、売上高、売上原価が空欄の企業データを削除
2. 個人企業はデータが不安定であるため、対象から「個人企業」に相当するデータを削除
平成 16 年度調査：○5 人以下、○6～20 人、○21～50 人、○51 人以上、×個人企業
平成 17,18 年度調査：○株式会社、○株式会社以外、×空欄
平成 19 年度調査：○株式会社、○特例有限会社、○左記以外の法人、×個人企業
平成 20 年度調査：○株式会社、○有限会社、○合名会社、○合資会社、合同会社等、
×個人企業
平成 21 年度調査：○株式会社、○有限会社、○合名会社、○合資会社、合同会社等、
×個人企業
3. 消費税を含むデータと含まないデータが混在しているため、すべて税込データに修正
4. 産業小分類ごとに卸売業、小売業別に売上高総計、売上原価総計を算出
5. 売上高総計を売上原価総計で除し、該当分類における卸および小売マージン率を算出
6. 推計対象項目に即した分類の卸マージン率、小売マージン率を掛け合わせ、各項目の流通マージンを算出（別紙 1: 生産統計使用項目と対応する卸・小売分類項目一覧表を参照）

・ 分析結果

- 中小企業実態基本調査は、公表値・個票値問わず以前の統計資料を利用するより、流通マージン率が高く算出される傾向が確認された（平成 15～18 年度分）。
- 中小企業実態調査の公表値を利用した場合、今までの流通マージンの約 1.03～1.07 倍の値になり、個票値の産業小分類を利用した場合は、約 1.07～1.13 倍の値になる。
- 一般薬の推計値でみた場合、個票値の産業小分類を利用して算出した流通マージンを使用すると、今までの流通マージンを使用した場合と比べて、年度ごとに最大で 1,403 億（平成 17 年度）円、最小で 783 億円（平成 15 年度）+ 計上となる。
- 平成 17 年度の場合、この金額は総保健医療支出（40 兆 9501 億円）の 0.34% に相当し、また HC.5.1 医薬品とその他の非耐久性医療財の合計（8 兆 897 億円）の 1.74% に相当する。

・ 限界点と個票利用のデメリット

- 個票を入手することで、公表値のレベルである産業中分類から産業小分類まで対象を絞り込んでマージン率の算出が可能であるが、個票にも細分類の情報までは無いため、精度の点では依然問題が残る（例えば、「医薬品・化粧品等卸売業」の小分類は化粧品分がノイズとなっており、どの程度の影響であるかも予測不能である）。
- 個票の目的外利用申請を行ってマージン率を算出する場合、公表値を用いる場合よりも時間を要する。申請・利用報告等により、推計担当者の事務的負担は増加する。

卸マージン率	H15	H16	H17	H18	H19	H20
OECD既集計値	1.22	1.22	1.23	1.23	1.25	
中小企業実態基本調査報告書 公表値集計:その他の卸売業	1.20	1.22	1.21	1.21	1.25	1.22
中小企業実態基本調査報告書 個票値集計:その他の卸売業(公表値と同じ中分類)	1.21	1.17	1.17	1.21	1.19	1.15
中小企業実態基本調査報告書 個票値集計:医薬品・化粧品等卸売業(小分類)	1.23	1.23	1.29	1.25	1.29	1.12

小売マージン率	H15	H16	H17	H18	H19	H20
OECD既集計値	1.34	1.35	1.34	1.34	1.41	
中小企業実態基本調査報告書 公表値集計:その他的小売業	1.47	1.44	1.41	1.42	1.41	1.39
中小企業実態基本調査報告書 個票値集計:その他的小売業(公表値と同じ中分類)	1.38	1.39	1.36	1.41	1.32	1.37
中小企業実態基本調査報告書 個票値集計:医薬品・化粧品等小売業(小分類)	1.43	1.45	1.43	1.43	1.45	1.47

流通マージン率	H15	H16	H17	H18	H19	H20
OECD既集計値	1.64	1.65	1.64	1.64	1.77	
中小企業実態基本調査報告書 公表値集計(その他の卸売業×その他的小売業)	1.76	1.76	1.71	1.72	1.77	1.69
中小企業実態基本調査報告書 個票値集計(その他の卸売業×その他的小売業)	1.66	1.63	1.59	1.70	1.57	1.58
中小企業実態基本調査報告書 個票値集計【一般薬、衛生材料用】 (医薬品・化粧品等卸売業×医薬品・化粧品等小売業)	1.76	1.79	1.85	1.78	1.87	1.65

